

# 平成21年度の埋設処分業務に関する計画(案)について

平成21年12月25日

第1回 埋設処分業務・評価委員会

独立行政法人 日本原子力研究開発機構  
埋設事業推進センター

# 年度計画の記載事項

1. 平成21年度に実施する業務
  - 1.1 概念設計の実施
  - 1.2 立地基準及び立地手順の策定
  - 1.3 処分単価及び受託契約
  - 1.4 輸送、処理に関する計画
  - 1.5 その他の業務
  
2. 平成21年度の予算、収支計画及び資金計画
  
3. 平成21年度の埋設処分業務の運営において留意する事項

# 1. 平成21年度に実施する業務

## 1.1 概念設計等の実施

国内外の埋設処分施設を参考としつつ、合理的な埋設施設の設備仕様、レイアウト等の概念設計に着手し、概念設計の前提条件となる

- ・ 埋設対象廃棄体の性状、含有核種、放射能濃度、発生予測
- ・ 我が国における一般的な立地条件
- ・ 関連法令<sup>(\*)</sup>に定められる埋設施設に関する技術基準 等

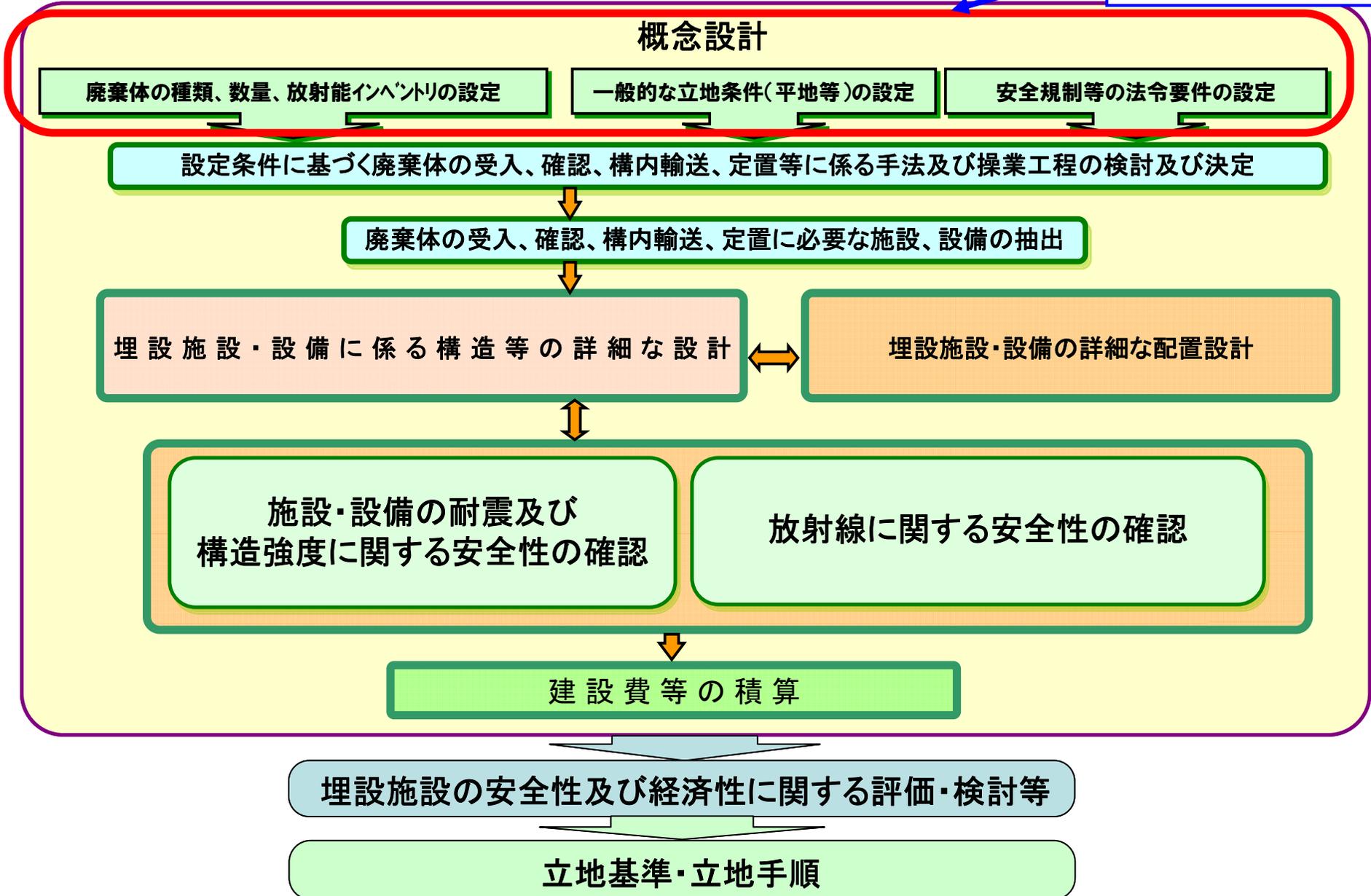
について調査検討して、その結果を取りまとめる。

また、概念設計、立地条件に関する技術的検討等に使用する既存の被ばく線量評価コードの入力部に係る整備を行う。

(\*) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(昭和32年法律第167号)等

# (参考) 概念設計等の実施

平成21年度に実施

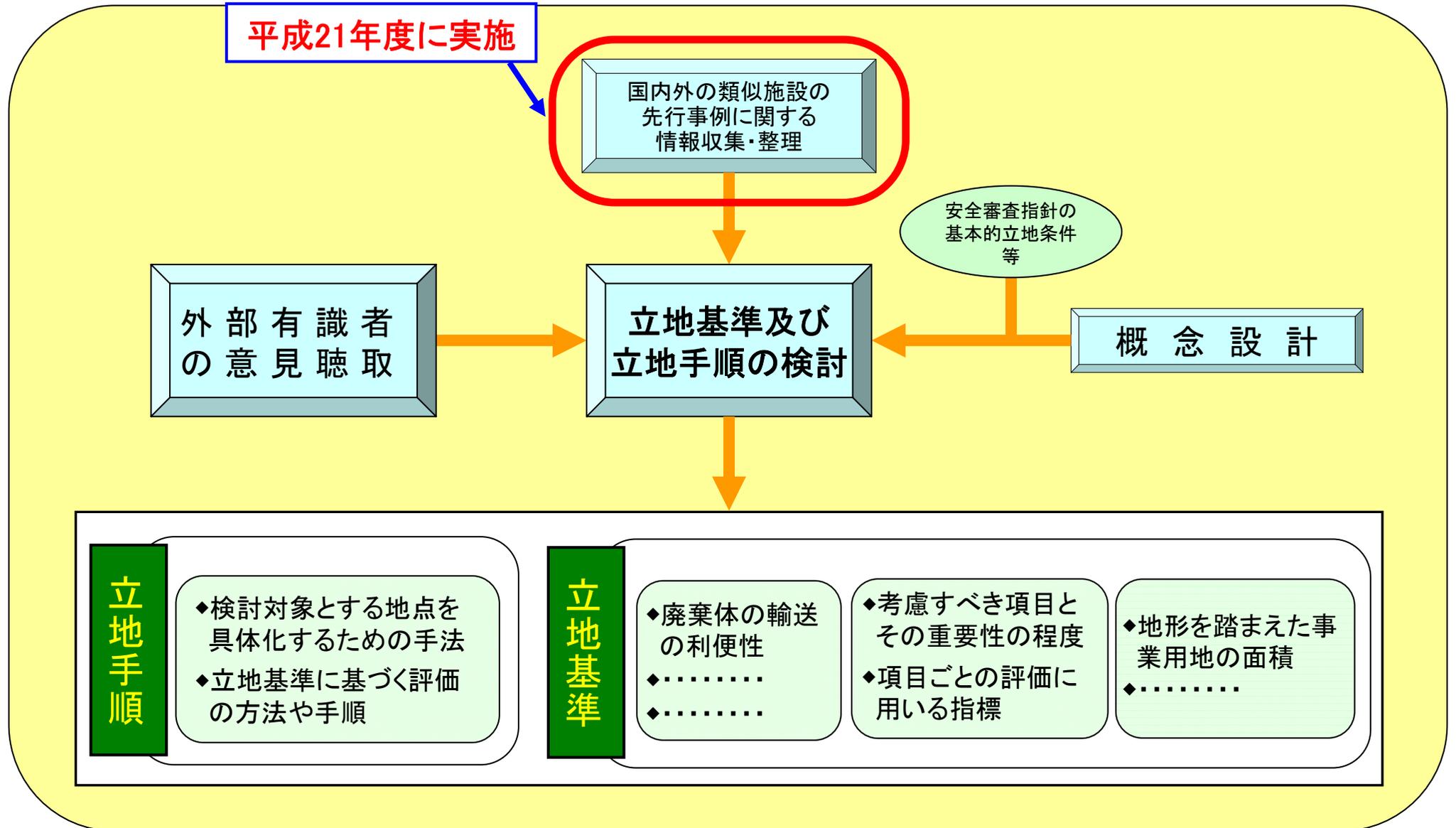


# 1. 平成21年度に実施する業務

## 1.2 立地基準及び立地手順の策定

立地基準及び立地手順の策定の検討に資するため、類似施設の地点選定事例において採用された立地基準、立地手順等に関する情報を収集・整理し取りまとめる。

# (参考) 立地基準及び立地手順の策定



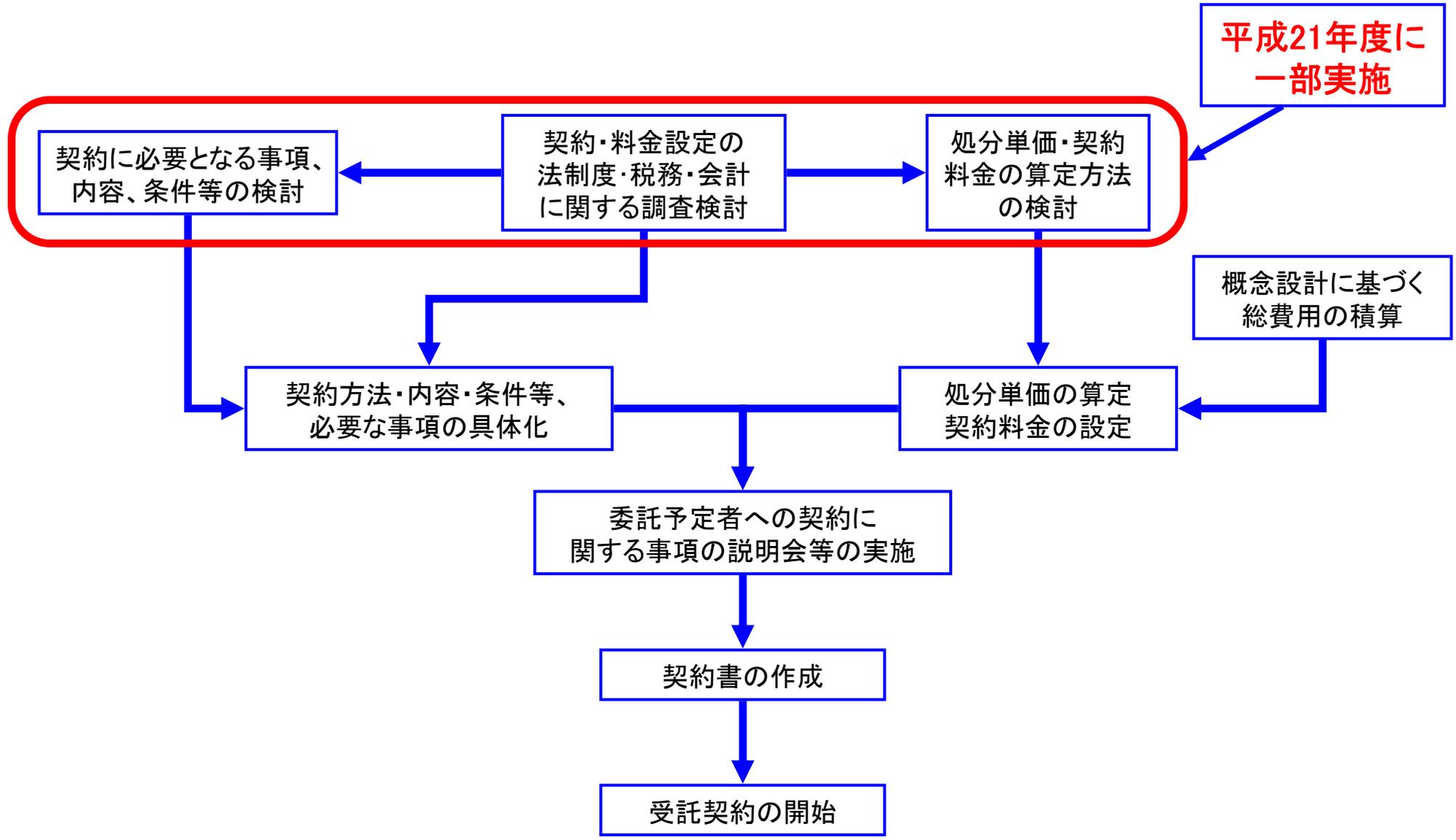
# 1. 平成21年度に実施する業務

## 1.3 処分単価及び受託契約

透明性を確保した公正かつ合理的な処分単価の設定方法に関し、発生者の意見を聴取する。

原子力機構以外の発生者から研究施設等廃棄物の処分の委託を受ける際に締結する受託契約に必要な事項、内容、条件等について発生者の意見を聴取しつつ検討を進め、受託契約の準備に係る作業を行う。

# (参考) 処分単価及び受託契約



# 1. 平成21年度に実施する業務

## 1.4 輸送、処理に関する計画

研究施設等廃棄物の集荷、輸送、廃棄体化处理等が全体として合理的かつ体系的に行われるよう、国及び関係事業者間で事業に関する情報の共有や連携・協力を図るために、協議会等を開催する。このため、発生者の協力を得て研究施設等廃棄物の発生状況及び保管状況について必要な調査を実施する。

また、発生者を対象とした説明会を開催し、埋設事業の進展に応じて原子力機構及び発生者がとるべき措置及びその準備について情報交換を行う。

# (参考) 輸送、処理に関する計画

埋設センターの埋設計画

合理的・体系的な処理・輸送

処理方法

廃棄物の状況の精査

- ◆原子力機構・発生者
  - ・保管量・保管状況(性状)や将来の発生見込・発生時期の精査

処理方法の検討・調整

- ◆原子力機構・処理事業者・発生者
  - ・廃棄物の現状を基に、経済性、廃棄体確認を考慮し、分別、減容・安定化、固型化等がどの程度必要かを検討・調整

実施体制

処理計画の精査・検討

- ◆原子力機構
  - ・廃止措置計画の精査
  - ・廃棄体処理計画の精査

- ◆処理事業者・発生者
  - ・廃棄体処理計画の精査・検討

輸送の検討

- ◆原子力機構・処理事業者・発生者
  - ・輸送に関する基本的事項の検討

実施体制の検討・調整

- ◆原子力機構・処理事業者・発生者
  - ・上記の検討結果を基に、原子力機構・関係機関・発生者が果すべき役割について検討・調整

# 1. 平成21年度に実施する業務

## 1.5 その他の業務

### (1) 事業に関する情報の発信

埋設事業に関するホームページを開設し、事業の内容や埋設施設の概要等を紹介するほか、国内外の類似施設等埋設事業に関連する資料、情報を掲載するなど、積極的に情報発信を行う。また、広報素材の作成等、広報活動のあり方について取りまとめる。

埋設事業について一元的な相談・情報発信を行う窓口を設置し、埋設事業に関する国民の懸念や不安に対して的確に対応する。

### (2) 資金を管理するシステムの構築

原子力機構の一般勘定及び電源利用勘定(以下、「他勘定」という。)から埋設処分業務勘定への繰入金額と、発生者との受託契約に基づく料金を適切に算定するため、資金を管理するシステムの仕様を取りまとめる。

## 2. 平成21年度の予算、収支計画及び資金計画 予算

(単位:百万円)

区分	埋設処分業務勘定
収入	
他勘定より受入	8,710
受託等収入	13
その他の収入	129
計	8,852
支出	
事業費	111
うち、人件費	63
うち、埋設処分業務経費	48
埋設処分積立金繰越	8,741
計	8,852

[注1] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注2] 他勘定からの繰入金額は、埋設処分業務に係る年度ごとの費用及び廃棄体物量等を用いて試算される。

- 平成21年度の繰入金額は、「独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金  
の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令」及び「独立行政  
法人日本原子力研究開発機構が処分する放射性廃棄物の量に相当するものの算定方法を定め  
る告示」に基づき算定した額約8,647百万円及び人件費約63百万円とし、他勘定より受入れる。

## 2. 平成21年度の予算、収支計画及び資金計画

### 収支計画

(単位:百万円)

区分	埋設処分業務勘定
費用の部	94
経常費用	94
事業費	74
一般管理費	5
受託等経費	13
減価償却費	1
財務費用	0
臨時損失	—
純利益	8,741
総利益	8,741
収益の部	8,834
他勘定より受入	8,691
受託等収入	13
資産見返埋設処分業務戻入	1
その他の収入	0
臨時利益	129

### 資金計画

(単位:百万円)

区分	埋設処分業務勘定
資金支出	8,852
業務活動による支出	92
投資活動による支出	19
次年度への繰越金	8,741
資金収入	8,852
業務活動による収入	8,723
他勘定より受入	8,710
受託等収入	13
その他の収入	0
投資活動による収入	129
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	—

[注]

- ・各欄積算と合計数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- ・総利益は、平成22年度以降の埋設処分業務に要する事業費用に充当する積立金として計上する。

### 3. 平成21年度の埋設処分業務の運営において留意する事項

#### (1) 安全確保・コンプライアンスの徹底等

埋設事業を安全かつ効率的に実施するための教育に努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底等に努める。

#### (2) 埋設処分業務勘定の管理等

埋設処分業務勘定において、他勘定からの繰入金額を算定するため、他勘定及び機構以外の発生者分の収入、支出及び資金残高を適切に管理する。

#### (3) 安全規制整備への対応

安全規制当局に対して必要に応じて情報を提供するなど、安全規制当局が進める埋設事業に関連のある安全規制の整備の進ちよくに適切に対応する。

#### (4) 業務の評価

事業年度終了後、速やかに業務の評価を行い、その結果を公表する。